

3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳 入 決 算 額				
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
葬 祭 事 業	550,265,013	565,401,691	△15,136,678	△2.7
国民健康保険事業	37,524,499,048	37,677,420,778	△152,921,730	△0.4
財 産 区	6,368,375,041	4,960,167,573	1,408,207,468	28.4
公共用地取得事業	350,326,970	587,454,000	△237,127,030	△40.4
石ヶ谷墓園整備事業	391,244,424	405,455,222	△14,210,798	△3.5
下水道事業	-	10,622,766,594	△10,622,766,594	皆減
農業共済事業	14,197,808	15,200,970	△1,003,162	△6.6
地方卸売市場事業	80,540,318	93,475,271	△12,934,953	△13.8
介護保険事業	20,593,653,905	19,886,704,412	706,949,493	3.6
土地区画整理事業清算金	194,252	933,000	△738,748	△79.2
後期高齢者医療事業	3,441,104,146	3,205,750,853	235,353,293	7.3
病院事業債管理	892,205,481	879,343,062	12,862,419	1.5
計	70,206,606,406	78,900,073,426	△8,693,467,020	△11.0

(単位:円、%)

歳 出 決 算 額				
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
葬 祭 事 業	550,265,013	565,401,691	△15,136,678	△2.7
国民健康保険事業	34,493,481,078	35,221,670,486	△728,189,408	△2.1
財 産 区	555,851,900	104,919,590	450,932,310	429.8
公共用地取得事業	333,519,854	584,561,480	△251,041,626	△42.9
石ヶ谷墓園整備事業	96,771,463	41,459,813	55,311,650	133.4
下水道事業	-	10,248,201,080	△10,248,201,080	皆減
農業共済事業	12,514,053	12,777,263	△263,210	△2.1
地方卸売市場事業	80,540,318	79,219,984	1,320,334	1.7
介護保険事業	20,256,580,155	19,611,158,066	645,422,089	3.3
土地区画整理事業清算金	194,252	909,148	△714,896	△78.6
後期高齢者医療事業	3,430,613,760	3,190,543,709	240,070,051	7.5
病院事業債管理	892,205,481	879,343,062	12,862,419	1.5
計	60,702,537,327	70,540,165,372	△9,837,628,045	△13.9

特別会計の決算額は、歳入 702 億 660 万 6,406 円、歳出 607 億 253 万 7,327 円で、前年度に比べ、歳入で 86 億 9,346 万 7,020 円(11.0%)、歳出で 98 億 3,762 万 8,045 円(13.9%)減少している。これは主として、平成 28

年 4 月 1 日に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことによる。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 5 億 7,557 万 1,000 円

歳入決算額 5 億 5,026 万 5,013 円(執行率 95.6%)

歳出決算額 5 億 5,026 万 5,013 円(執行率 95.6%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事業収入	火 葬 収 入	51,983,000	9.4	52,454,000	9.3	△471,000	△0.9
	葬 祭 収 入	151,443,144	27.5	160,853,630	28.4	△9,410,486	△5.9
	計	203,426,144	37.0	213,307,630	37.7	△9,881,486	△4.6
財 産 収 入		-	-	10,000	0.0	△10,000	皆減
一 般 会 計 繰 入 金		345,905,663	62.9	351,301,613	62.1	△5,395,950	△1.5
諸 収 入		933,206	0.2	782,448	0.1	150,758	19.3
合 計		550,265,013	100.0	565,401,691	100.0	△15,136,678	△2.7

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

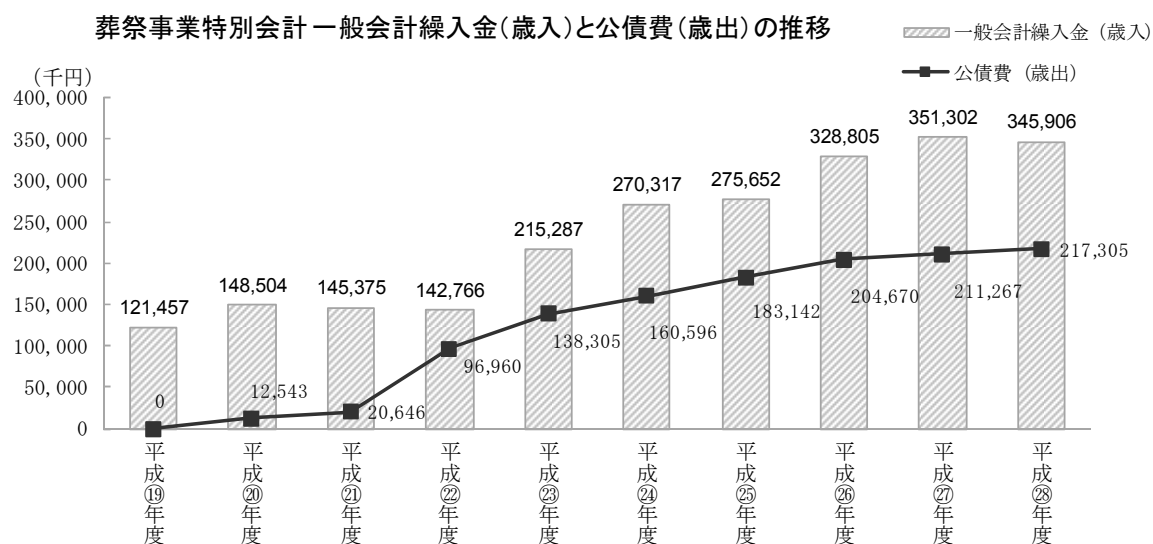
(単位:円、%)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		332,959,820	60.5	354,134,535	62.6	△21,174,715	△6.0
公 債 費		217,305,193	39.5	211,267,156	37.4	6,038,037	2.9
合 計		550,265,013	100.0	565,401,691	100.0	△15,136,678	△2.7

歳入は、前年度に比べ 1,513 万 6,678 円(2.7%)減少している。これは主として、事業収入で 988 万 1,486 円、一般会計繰入金で 539 万 5,950 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 1,513 万 6,678 円(2.7%)減少している。これは、公債費で 603 万 8,037 円増加したものの、職員数が 1 名減少したこと及び火葬場の運営に要する光熱水費が減少したことなどにより葬祭事業費で 2,117 万 4,715 円減少したことによる。

一般会計繰入金(歳入)と公債費(歳出)の推移は、次のとおりである。



葬祭式場及び火葬場整備の財源として、地方債の借入れを行ったことから、地方債の償還開始に伴い繰入金が年々増加していたが、当年度においては、葬祭事業費が減少したことにより繰入金が減少している。

イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,035	3,019	16	0.5
	使用料(円)	51,970,400	52,440,200	△469,800	△0.9
葬 祭 式 場	利用件数(件)	443	483	△40	△8.3
	使用料(円)	81,437,200	86,830,100	△5,392,900	△6.2

注:葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料も含まれている。

火葬場の利用件数は、前年度に比べ 16 件(0.5%)増加しているが、使用料は、市民以外の利用件数が減少したことにより 46 万 9,800 円(0.9%)減少している。また、葬祭式場の利用件数は、前年度に比べ 40 件(8.3%)減少して

おり、使用料は、539 万 2,900 円(6.2%)減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金及び葬祭費などの保険給付等を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	381 億 3,723 万 6,000 円	
歳入決算額	375 億 2,449 万 9,048 円(執行率	98.4%)
歳出決算額	344 億 9,348 万 1,078 円(執行率	90.4%)

歳入歳出差引 30 億 3,101 万 7,970 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
保 民 険 健 料 康	一 般 被 保 険 者 分	5,797,724,441	15.5	5,812,612,989	15.4	△14,888,548	△0.3
	退 職 被 保 険 者 等 分	198,493,524	0.5	323,120,195	0.9	△124,626,671	△38.6
	計	5,996,217,965	16.0	6,135,733,184	16.3	△139,515,219	△2.3
国 庫 支 出 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	4,644,835,198	12.4	4,793,725,161	12.7	△148,889,963	△3.1
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	218,159,174	0.6	179,252,554	0.5	38,906,620	21.7
	特定健康診査・特定保健指導負担金	31,744,000	0.1	32,277,000	0.1	△533,000	△1.7
	国保制度関係業務準備事業費補助金	5,226,000	0.0	-	-	5,226,000	皆増
	財 政 調 整 交 付 金	1,797,387,000	4.8	1,784,444,000	4.7	12,943,000	0.7
	総 務 費 国 庫 補 助 金	11,768,000	0.0	11,262,000	0.0	506,000	4.5
	計	6,709,119,372	17.9	6,800,960,715	18.1	△91,841,343	△1.4
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	218,159,174	0.6	179,252,554	0.5	38,906,620	21.7
	県 補 助 金	34,253,000	0.1	31,792,000	0.1	2,461,000	7.7
	財 政 調 整 交 付 金	1,238,702,000	3.3	1,288,133,000	3.4	△49,431,000	△3.8
	特定健康診査・特定保健指導負担金	31,744,000	0.1	32,956,000	0.1	△1,212,000	△3.7
	計	1,522,858,174	4.1	1,532,133,554	4.1	△9,275,380	△0.6
前 期 高 齢 者 交 付 金		9,301,343,645	24.8	8,963,820,351	23.8	337,523,294	3.8
療 養 給 付 費 等 交 付 金		675,706,232	1.8	1,236,287,716	3.3	△560,581,484	△45.3
共 同 事 業 交 付 金		8,038,579,219	21.4	7,932,727,268	21.1	105,851,951	1.3
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,855,242,457	4.9	1,850,401,189	4.9	4,841,268	0.3
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	391,583,670	1.0	367,484,526	1.0	24,099,144	6.6
	出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	75,418,667	0.2	70,276,000	0.2	5,142,667	7.3
	財政安定化支援事業繰入金	225,235,000	0.6	177,367,000	0.5	47,868,000	27.0
	そ の 他 の 繰 入 金	210,000,000	0.6	210,000,000	0.6	0	0.0
	計	2,757,479,794	7.3	2,675,528,715	7.1	81,951,079	3.1
前 年 度 繰 越 金		2,455,750,292	6.5	2,334,896,752	6.2	120,853,540	5.2
そ の 他 の 収 入		67,444,355	0.2	65,332,523	0.2	2,111,832	3.2
合 計		37,524,499,048	100.0	37,677,420,778	100.0	△152,921,730	△0.4

注1:前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

注2:共同事業交付金は、兵庫県国民健康保険団体連合会からの交付金である。

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	20,168,193,466	58.5	20,316,606,973	57.7	△148,413,507	△0.7
	退 職 被 保 険 者 等 分	591,642,874	1.7	995,613,243	2.8	△403,970,369	△40.6
	出 産 育 児 一 時 金	114,074,255	0.3	107,212,416	0.3	6,861,839	6.4
	葬 祭 費	19,250,000	0.1	22,550,000	0.1	△3,300,000	△14.6
	審 査 支 払 手 数 料	47,626,717	0.1	49,453,975	0.1	△1,827,258	△3.7
	結 核 医 療 付 加 金	25,050	0.0	32,685	0.0	△7,635	△23.4
	計	20,940,812,362	60.7	21,491,469,292	61.0	△550,656,930	△2.6
後 期 高 齢 者 支 援 金		3,642,812,962	10.6	3,740,891,098	10.6	△98,078,136	△2.6
前 期 高 齢 者 納 付 金		2,680,015	0.0	2,590,782	0.0	89,233	3.4
老 人 保 健 拠 出 金		104,868	0.0	133,469	0.0	△28,601	△21.4
介 護 納 付 金		1,287,316,144	3.7	1,364,224,510	3.9	△76,908,366	△5.6
共 同 事 業 拠 出 金		7,934,406,630	23.0	7,776,933,450	22.1	157,473,180	2.0
総 務 費		408,832,980	1.2	400,608,216	1.1	8,224,764	2.1
保 健 事 業 費		158,875,327	0.5	161,569,511	0.5	△2,694,184	△1.7
基 金 積 立 金		8,464	0.0	52,182	0.0	△43,718	△83.8
諸 支 出 金		117,631,326	0.3	283,197,976	0.8	△165,566,650	△58.5
合 計		34,493,481,078	100.0	35,221,670,486	100.0	△728,189,408	△2.1

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ 1 億 5,292 万 1,730 円(0.4%)減少している。これは主として、前期高齢者交付金で 3 億 3,752 万 3,294 円、前年度繰越金で 1 億 2,085 万 3,540 円、共同事業交付金で 1 億 585 万 1,951 円増加したものの、療養給付費等交付金で 5 億 6,058 万 1,484 円、保険料で 1 億 3,951 万 5,219 円減少したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 26 年 度	国民健康保険料	7,542,129,138	6,340,515,647	84.1	154,021,962	1,047,591,529
	現年度分	6,468,982,755	6,002,046,514	92.8	0	466,936,241
	医療給付費分	4,829,607,539	4,489,654,480	93.0	0	339,953,059
	介護納付金分	443,456,353	398,146,885	89.8	0	45,309,468
	後期高齢者支援金分	1,195,918,863	1,114,245,149	93.2	0	81,673,714
	滞納繰越分	1,073,146,383	338,469,133	31.5	154,021,962	580,655,288
	医療給付費分	781,787,557	246,824,212	31.6	112,787,243	422,176,102
	介護納付金分	106,054,292	32,812,219	30.9	15,073,451	58,168,622
	後期高齢者支援金分	185,304,534	58,832,702	31.7	26,161,268	100,310,564
平成 27 年 度	国民健康保険料	7,210,681,760	6,135,733,184	85.1	130,210,692	944,737,884
	現年度分	6,211,960,240	5,782,709,250	93.1	0	429,250,990
	医療給付費分	4,636,194,462	4,324,078,945	93.3	0	312,115,517
	介護納付金分	425,673,125	383,628,216	90.1	0	42,044,909
	後期高齢者支援金分	1,150,092,653	1,075,002,089	93.5	0	75,090,564
	滞納繰越分	998,721,520	353,023,934	35.3	130,210,692	515,486,894
	医療給付費分	726,566,995	256,938,404	35.4	94,717,699	374,910,892
	介護納付金分	98,759,523	34,326,790	34.8	13,254,536	51,178,197
	後期高齢者支援金分	173,395,002	61,758,740	35.6	22,238,457	89,397,805
平成 28 年 度	国民健康保険料	6,947,529,570	5,996,217,965	86.3	111,511,076	839,800,529
	現年度分	6,046,312,587	5,666,396,548	93.7	0	379,916,039
	医療給付費分	4,504,811,851	4,228,716,827	93.9	0	276,095,024
	介護納付金分	412,121,420	374,923,173	91.0	0	37,198,247
	後期高齢者支援金分	1,129,379,316	1,062,756,548	94.1	0	66,622,768
	滞納繰越分	901,216,983	329,821,417	36.6	111,511,076	459,884,490
	医療給付費分	655,187,523	239,734,521	36.6	80,605,485	334,847,517
	介護納付金分	89,206,598	32,348,771	36.3	11,819,957	45,037,870
	後期高齢者支援金分	156,822,862	57,738,125	36.8	19,085,634	79,999,103

調定額は 69 億 4,752 万 9,570 円で、前年度に比べ 2 億 6,315 万 2,190 円 (3.6%) 減少している。これは、調定世帯数が減少したことなどにより現年度分で 1 億 6,564 万 7,653 円、収納対策を進めた結果、滞納繰越分で 9,750 万 4,537 円減少したことによる。

収入済額は 59 億 9,621 万 7,965 円で、前年度に比べ 1 億 3,951 万 5,219 円 (2.3%) 減少している。

収入率は 86.3% で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

これを現年度分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較してみると、現年度分は 93.7% で 0.6 ポイント上昇し、滞納繰越分は 36.6% で 1.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は、1 億 1,151 万 1,076 円 (1,438 件) で前年度に比べ 1,869 万

9,616 円(14.4%)減少している。不納欠損処分理由は、国民健康保険法第110条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、8 億 3,980 万 529 円となり、前年度に比べ 1 億 493 万 7,355 円(11.1%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 7 億 2,818 万 9,408 円(2.1%)減少している。これは主として、共同事業拠出金で 1 億 5,747 万 3,180 円増加したものの、保険給付費で 5 億 5,065 万 6,930 円、償還金などの諸支出金で 1 億 6,556 万 6,650 円減少したことによる。

なお、退職者医療制度については、平成 26 年度までに退職被保険者等となった者が前期高齢者となるまでの経過措置となっている。これに伴い、退職被保険者等数は減少し、歳入では、退職被保険者等の保険料及び療養給付費等交付金が、歳出では、退職被保険者等の保険給付費が減少している。

イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

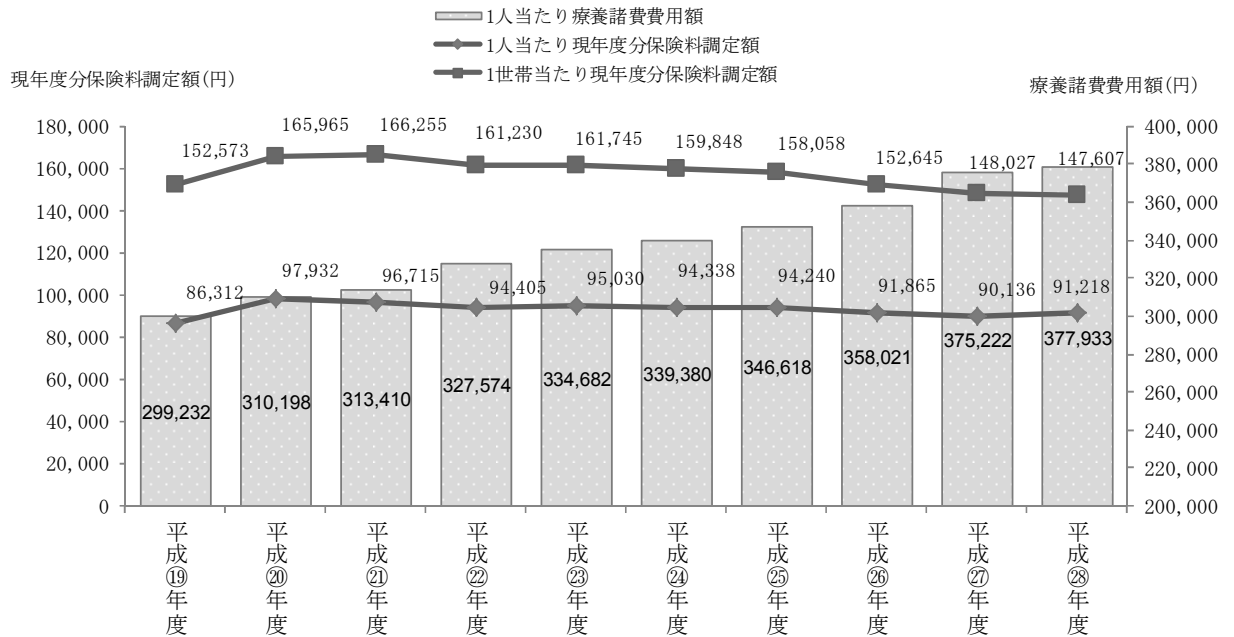
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間平均被保険者数	71,891	71,220	70,418	68,917	66,284
内 年間平均前期高齢者数	27,299	28,313	29,592	30,168	29,912
被保険者数に対する割合	38.0	39.8	42.0	43.8	45.1

注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、社会保険への加入及び後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、前年度に比べ減少したものの、被保険者数に対する割合は年々増加している。

1 人当たり療養諸費費用額及び 1 人当たり・1 世帯当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり・1世帯当たり現年度分保険料調定額の推移



過去10年間で比較すると、1人当たり・1世帯当たり現年度分保険料調定額は減少する傾向にある。

一方、1人当たり療養諸費費用額については増加する傾向にある。

(3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、相生町外14ヶ町村財産区ほか27財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 66億9,416万7,000円

歳入決算額 63億6,837万5,041円(執行率 95.1%)

歳出決算額 5億5,585万1,900円(執行率 8.3%)

歳入歳出差引58億1,252万3,141円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財 産 区 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	歳 入 予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳 出 予 算 現 額	歳出決算額	執行率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
相生町外14ヶ町村	180,463,000	181,774,140	100.7	1,313,000	0	0.0	181,774,140
大 蔵 谷 村	100,088,000	99,137,395	99.1	2,513,000	43,200	1.7	99,094,195
中 尾 村	30,962,000	37,021,214	119.6	8,343,000	2,039,104	24.4	34,982,110
船 上 村	4,221,000	7,485,311	177.3	3,785,000	853,013	22.5	6,632,298
金 ケ 崎 村	18,778,000	25,270,874	134.6	5,313,000	410,211	7.7	24,860,663
藤 江 村	325,273,000	328,765,527	101.1	8,813,000	2,890,340	32.8	325,875,187
江 井 島 村	10,724,000	16,472,321	153.6	8,386,000	479,333	5.7	15,992,988
清 水 村	256,194,000	256,201,444	100.0	11,751,000	6,624,102	56.4	249,577,342
西 脇 村	153,361,000	155,524,802	101.4	7,196,000	2,007,721	27.9	153,517,081
八 木 村	1,522,947,000	1,531,659,697	100.6	13,272,000	5,475,145	41.3	1,526,184,552
西 岡 村	217,287,000	217,290,688	100.0	16,431,000	9,096,106	55.4	208,194,582
福 田 村	6,057,000	10,216,202	168.7	4,013,000	0	0.0	10,216,202
鳥 羽 村	31,116,000	35,269,073	113.3	4,645,000	131,220	2.8	35,137,853
東 二 見 村	77,640,000	83,288,798	107.3	7,158,000	688,440	9.6	82,600,358
大 窪 村	1,216,652,000	1,216,656,429	100.0	395,045,000	386,458,577	97.8	830,197,852
谷 八 木 村	93,503,000	99,324,287	106.2	9,503,000	3,056,211	32.2	96,268,076
大 久 保 町	301,506,000	301,528,092	100.0	24,579,000	16,013,472	65.2	285,514,620
西 二 見 村	1,656,202,000	1,245,058,363	75.2	183,995,000	109,910,392	59.7	1,135,147,971
長 坂 寺 村	98,581,000	105,857,836	107.4	3,513,000	960,610	27.3	104,897,226
西 島 村	1,842,000	3,088,925	167.7	1,109,000	0	0.0	3,088,925
松 陰 村	211,288,000	211,741,383	100.2	14,094,000	6,477,756	46.0	205,263,627
森 田 村	108,121,000	113,173,762	104.7	6,881,000	658,164	9.6	112,515,598
松 江 村	6,330,000	7,444,557	117.6	1,113,000	0	0.0	7,444,557
和 坂 村	3,020,000	3,832,903	126.9	813,000	0	0.0	3,832,903
林 村	28,453,000	32,176,148	113.1	3,813,000	35,640	0.9	32,140,508
福 里 村	12,249,000	17,772,623	145.1	5,513,000	441,720	8.0	17,330,903
松 陰 新 田 村	863,000	1,570,589	182.0	709,000	0	0.0	1,570,589
船 町	20,446,000	23,771,658	116.3	4,061,000	1,101,423	27.1	22,670,235
(予 備 費)	-	-	-	5,936,494,000	0	0.0	-
合 計	6,694,167,000	6,368,375,041	95.1	6,694,167,000	555,851,900	8.3	5,812,523,141

歳入は、前年度繰越金 48 億 5,524 万 7,983 円、土地売払収入などの財産収入 15 億 921 万 8,633 円、財産区所有の土地使用料などの使用料収入 359 万 241 円及び預金利子などの諸収入 31 万 8,184 円である。

一方、歳出は、財産区所有の土地処分に伴う水利補償金などの諸支出金 5 億 2,784 万 3,411 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 2,440 万 59 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 360 万 8,430 円である。

当年度は、大窪村財産区及び西二見村財産区がそれぞれ所有する土地を処

分したことにより、歳入では財産収入が、歳出では諸支出金が大幅に増加している。

(4) 公共用地取得事業特別会計

当事業は、公共用地の取得を円滑にすることを目的に道路などの用地の先行取得を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 3 億 7,312 万 8,000 円

歳入決算額 3 億 5,032 万 6,970 円(執行率 93.9%)

歳出決算額 3 億 3,351 万 9,854 円(執行率 89.4%)

歳入歳出差引 1,680 万 7,116 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
国 庫 支 出 金	287,934,450	82.2	346,000,000	58.9	△58,065,550	△16.8
前 年 度 繰 越 金	2,892,520	0.8	6,654,000	1.1	△3,761,480	△56.5
市 債	59,500,000	17.0	234,800,000	40.0	△175,300,000	△74.7
合 計	350,326,970	100.0	587,454,000	100.0	△237,127,030	△40.4

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
公 共 用 地 取 得 費	77,989,119	23.4	258,499,432	44.2	△180,510,313	△69.8
公 債 費	255,530,735	76.6	326,062,048	55.8	△70,531,313	△21.6
合 計	333,519,854	100.0	584,561,480	100.0	△251,041,626	△42.9

歳入は、前年度に比べ 2 億 3,712 万 7,030 円(40.4%)減少している。これは主として、市債で 1 億 7,530 万円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 2 億 5,104 万 1,626 円(42.9%)減少している。これは主として、公共用地取得費で 1 億 8,051 万 313 円減少したことによる。

イ 業務状況

当事業では、国からの委託を受けた一般国道 2 号明石駅前交差点改良事業

に係る用地の先行取得などを行ってきたが、委託を受けた用地の取得などは、平成 27 年度で終了している。当年度は、建物の移転完了に伴い用地の取得費などの残額を支払った。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 1 億 9,155 万 1,000 円

歳入決算額 3 億 9,124 万 4,424 円(執行率 204.3%)

歳出決算額 9,677 万 1,463 円(執行率 50.5%)

歳入歳出差引 2 億 9,447 万 2,961 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 8,700 万円を差し引いた実質収支額は、2 億 747 万 2,961 円の黒字となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
事業収入	24,024,990	6.1	26,561,280	6.6	△2,536,290	△9.5
前年度繰越金	363,995,409	93.0	375,680,581	92.7	△11,685,172	△3.1
諸収入	3,224,025	0.8	3,213,361	0.8	10,664	0.3
合 計	391,244,424	100.0	405,455,222	100.0	△14,210,798	△3.5

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
墓園維持管理費	46,887,023	48.5	41,459,813	100.0	5,427,210	13.1
墓園整備事業費	49,884,440	51.5	0	0.0	49,884,440	皆増
合 計	96,771,463	100.0	41,459,813	100.0	55,311,650	133.4

歳入は、前年度に比べ 1,421 万 798 円(3.5%)減少している。これは主として、前年度繰越金で 1,168 万 5,172 円、墓所貸付けに伴う事業収入で 253 万 6,290 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 5,531 万 1,650 円(133.4%)増加している。

これは、合葬式墓地建設に伴う墓園整備事業費で 4,988 万 4,440 円(皆増)、墓園維持管理費で 542 万 7,210 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 8,700 万円であり、入札不調で合葬式墓地建設工事の契約締結が遅れたことなどによる。

当年度も大幅な黒字決算となっているが、前年度の実質収支額 3 億 5,699 万 5,409 円を差し引いた単年度収支額は、1 億 4,952 万 2,448 円の赤字となっている。

イ 業務状況

当年度の墓所貸付けは、25 区画の募集に対し、21 区画が貸し付けられた。

また、合葬式墓地の整備については、基本設計及び実施設計が完了し、建設工事に着手している。

(6) 農業共済事業特別会計

当事業は、農業災害補償法及び明石市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害等によって受ける農作物及び園芸施設の損害並びに家畜の死亡等の損失を補填して、農業経営の安定を図るものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 2,614 万 5,000 円

歳入決算額 1,419 万 7,808 円(執行率 54.3%)

歳出決算額 1,251 万 4,053 円(執行率 47.9%)

歳入歳出差引 168 万 3,755 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

農 業 共 済 事 業 特 別 会 計 勘 定 別 決 算 状 況

(単位:円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
事業収支	農作物勘定	909,939	866,273	43,666
	家畜勘定	5,317,138	5,004,794	312,344
	園芸施設勘定	155,882	123,319	32,563
	計	6,382,959	5,994,386	388,573
業務収支	業務勘定	7,814,849	6,519,667	1,295,182
合 計		14,197,808	12,514,053	1,683,755

事業収支における歳入の主なものは、共済加入者(595 戸)からの掛金 344 万 3,150 円、共済事故に係る受取保険金 176 万 6,813 円である。歳出の主

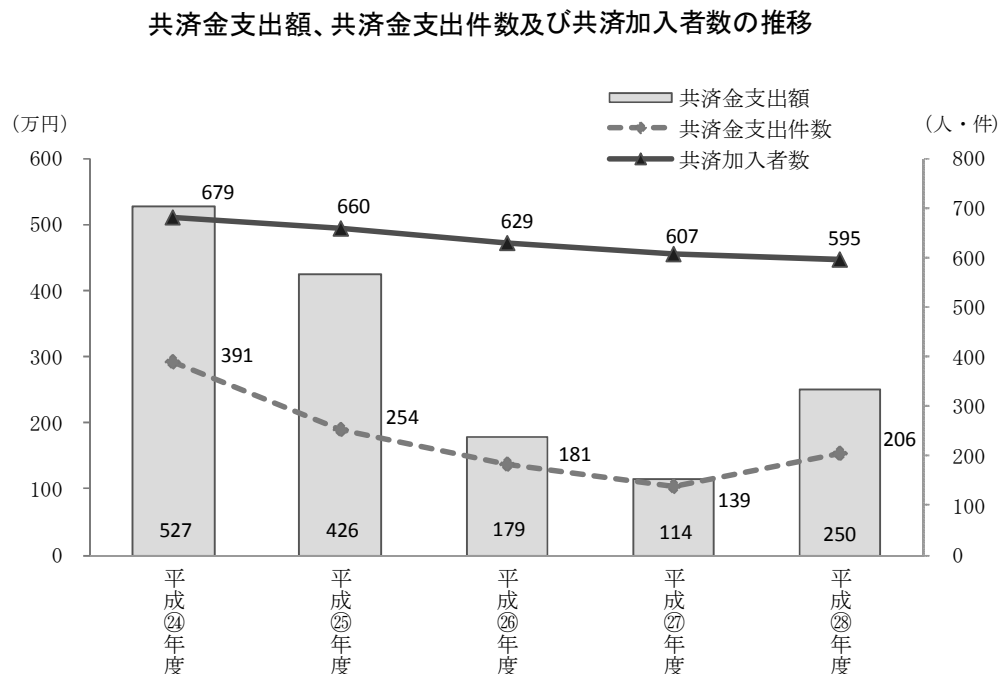
なものは、共済金支出 250 万 52 円、技術料 189 万 308 円であり、歳入歳出差引額は 38 万 8,573 円となっている。各勘定の共済金支出は、家畜勘定 232 万 4,453 円(死亡 17 件、廃用 7 件、病傷 180 件)、農作物勘定 17 万 5,599 円(2 件)、園芸施設勘定 0 円となっており、家畜勘定及び農作物勘定は、前年度に比べ 118 万 8,704 円(104.7%)、17 万 5,599 円(皆増)それぞれ増加している。

なお、園芸施設勘定は、前年度に引き続き共済金は交付されていない。

一方、業務収支における歳入の主なものは、一般会計繰入金 390 万 8,000 円、共済加入者からの事務費賦課金 167 万 9,175 円、前年度繰越金 166 万 8,482 円である。歳出の主なものは、一般管理費 516 万 1,799 円、損害評価費 56 万 7,148 円であり、歳入歳出差引額は 129 万 5,182 円で、前年度に比べ 37 万 3,300 円減少している。

イ 業務状況(共済金の支払状況等)

共済金支出額、共済金支出件数及び共済加入者数の推移は、次のとおりである。



共済加入者数は、減少する傾向にある。共済金支出額及び共済金支出件数は、自然災害等の有無により増減するが、当年度は疾病等による家畜の被害の増により増加している。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成 27 年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 8,474 万円

歳入決算額 8,054 万 318 円(執行率 95.0%)

歳出決算額 8,054 万 318 円(執行率 95.0%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
使用料及び手数料	7,000	0.0	10,000	0.0	△3,000	△30.0
財 産 収 入	6,906,340	8.6	6,617,400	7.1	288,940	4.4
一 般 会 計 繰 入 金	24,971,093	31.0	31,040,703	33.2	△6,069,610	△19.6
前 年 度 繰 越 金	14,255,287	17.7	14,255,287	15.3	0	0.0
諸 収 入	25,900,598	32.2	34,251,881	36.6	△8,351,283	△24.4
市 債	8,500,000	10.6	7,300,000	7.8	1,200,000	16.4
合 計	80,540,318	100.0	93,475,271	100.0	△12,934,953	△13.8

地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
市 場 事 業 費	30,213,142	37.5	29,643,835	37.4	569,307	1.9
公 債 費	50,327,176	62.5	49,576,149	62.6	751,027	1.5
合 計	80,540,318	100.0	79,219,984	100.0	1,320,334	1.7

歳入は、前年度に比べ 1,293 万 4,953 円(13.8%)減少している。これは主として、諸収入で 835 万 1,283 円、一般会計繰入金で 606 万 9,610 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 132 万 334 円(1.7%)増加している。これは主として、公債費が 75 万 1,027 円増加したことによる。

イ 業務状況

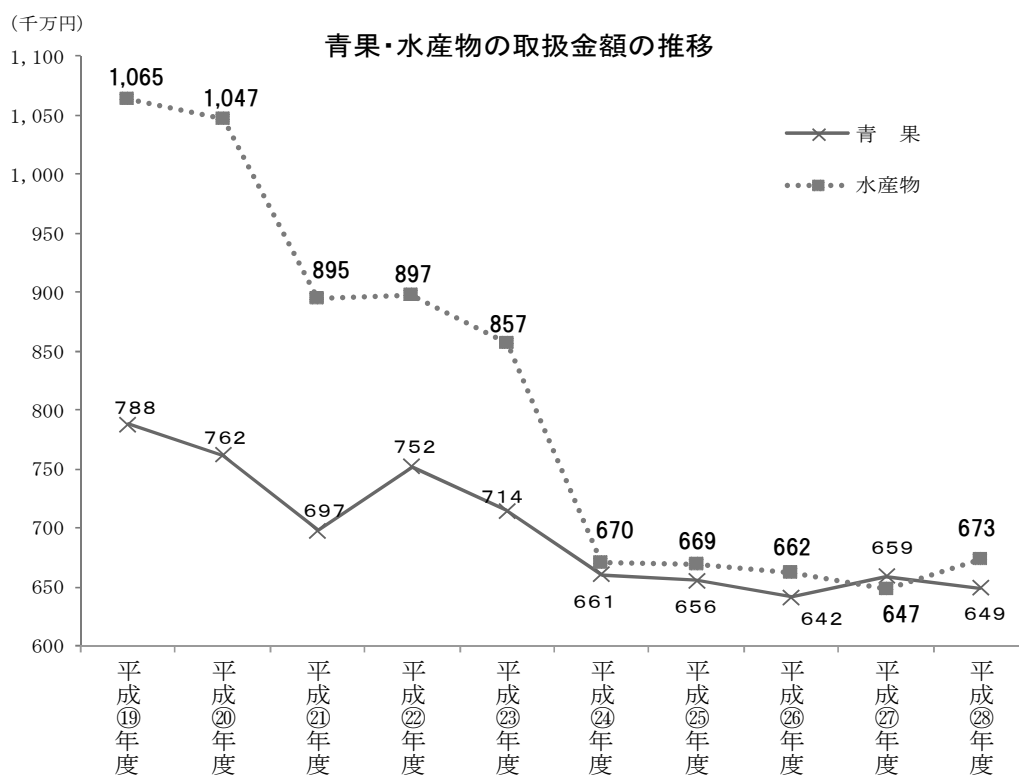
業務実績は次表のとおりである。

青 果 ・ 水 産 物 の 業 務 実 績 の 比 較

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増 減 率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	25,266	26,778	△1,512	△5.6
	水 産 物	7,575	7,584	△9	△0.1
	合 計	32,841	34,362	△1,521	△4.4
取 扱 金 額 (円)	青 果	6,489,689,842	6,591,906,137	△102,216,295	△1.6
	水 産 物	6,728,052,677	6,473,372,607	254,680,070	3.9
	合 計	13,217,742,519	13,065,278,744	152,463,775	1.2

青果においては、前年度に比べ取扱量は 5.6%減少、取扱金額は 1.6%減少している。また、水産物においては、取扱量は 0.1%減少、取扱金額は 3.9%増加している。

青果・水産物の取扱金額の推移は、次のとおりである。



取扱金額については、青果、水産物ともに減少する傾向にあったが、平成 24 年度以降は、横ばい状態で推移している。当年度については、水産物は増加している。

(8) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 218 億 750 万 3,000 円

歳入決算額 205 億 9,365 万 3,905 円(執行率 94.4%)

歳出決算額 202 億 5,658 万 155 円(執行率 92.9%)

歳入歳出差引 3 億 3,707 万 3,750 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
介 護 保 険 料		4,635,973,014	22.5	4,519,155,876	22.7	116,817,138	2.6
交 支 払 基 金 金	介 護 給 付 費 交 付 金	5,324,760,075	25.9	5,161,473,583	26.0	163,286,492	3.2
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	15,963,000	0.1	18,289,000	0.1	△2,326,000	△12.7
	計	5,340,723,075	25.9	5,179,762,583	26.0	160,960,492	3.1
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,483,744,715	16.9	3,421,002,882	17.2	62,741,833	1.8
	調 整 交 付 金	771,585,000	3.7	680,407,000	3.4	91,178,000	13.4
	事 務 費 交 付 金	-	-	5,000,000	0.0	△5,000,000	皆減
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	146,194,741	0.7	144,193,568	0.7	2,001,173	1.4
	総 務 費 国 庫 補 助 金	13,978,000	0.1	8,872,000	0.0	5,106,000	57.6
	計	4,415,502,456	21.4	4,259,475,450	21.4	156,027,006	3.7
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	2,735,012,000	13.3	2,666,746,000	13.4	68,266,000	2.6
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	83,640,000	0.4	79,731,000	0.4	3,909,000	4.9
	計	2,818,652,000	13.7	2,746,477,000	13.8	72,175,000	2.6
一 般 会 計 繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	2,363,441,953	11.5	2,305,157,622	11.6	58,284,331	2.5
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	446,239,690	2.2	408,734,313	2.1	37,505,377	9.2
	事 務 費 繰 入 金	137,301,609	0.7	139,909,904	0.7	△2,608,295	△1.9
	地 域 支 援 事 業 繰 入 金	77,708,038	0.4	70,461,777	0.4	7,246,261	10.3
	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	51,132,427	0.2	49,448,009	0.2	1,684,418	3.4
	計	3,075,823,717	14.9	2,973,711,625	15.0	102,112,092	3.4
前 年 度 繰 越 金		275,546,346	1.3	163,153,831	0.8	112,392,515	68.9
そ の 他 の 収 入		31,433,297	0.2	44,968,047	0.2	△13,534,750	△30.1
合 計		20,593,653,905	100.0	19,886,704,412	100.0	706,949,493	3.6

注:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	15,897,856,730	78.5	15,540,350,330	79.2	357,506,400	2.3
	介護予防サービス等諸費	1,868,331,344	9.2	1,771,141,726	9.0	97,189,618	5.5
	高額介護サービス等費	430,956,572	2.1	362,670,149	1.8	68,286,423	18.8
	高額医療合算介護サービス等費	33,692,844	0.2	56,528,159	0.3	△22,835,315	△40.4
	特定入所者介護サービス等費	660,341,570	3.3	699,005,012	3.6	△38,663,442	△5.5
	審査支払手数料	16,739,865	0.1	16,149,285	0.1	590,580	3.7
	計	18,907,918,925	93.3	18,445,844,661	94.1	462,074,264	2.5
地域支援事業費		445,294,644	2.2	419,596,626	2.1	25,698,018	6.1
基金積立金		190,000,000	0.9	130,000,000	0.7	60,000,000	46.2
総務費		600,695,698	3.0	560,009,700	2.9	40,685,998	7.3
償還金及び還付加算金		112,670,888	0.6	55,707,079	0.3	56,963,809	102.3
合 計		20,256,580,155	100.0	19,611,158,066	100.0	645,422,089	3.3

歳入は、前年度に比べ 7 億 694 万 9,493 円(3.6%)増加している。これは主として、支払基金交付金で 1 億 6,096 万 492 円、国庫支出金で 1 億 5,602 万 7,006 円、保険料で 1 億 1,681 万 7,138 円、前年度繰越金 1 億 1,239 万 2,515 円、一般会計繰入金 1 億 211 万 2,092 円増加したことによる。

当事業では、65 歳以上の加入者(第 1 号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3 年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第 5 期介護保険事業計画期間である平成 24 年度から平成 26 年度における保険料の基準額は、月 4,980 円であったが、第 6 期介護保険事業計画期間である平成 27 年度から平成 29 年度における保険料の基準額は、月 5,380 円となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 26 年度	介護保険料	4,287,554,990	4,122,200,199	96.1	27,073,267	138,281,524
	現年度分	4,159,568,823	4,105,288,040	98.7	0	54,280,783
	滞納繰越分	127,986,167	16,912,159	13.2	27,073,267	84,000,741
平成 27 年度	介護保険料	4,692,500,474	4,519,155,876	96.3	31,660,288	141,684,310
	現年度分	4,554,870,841	4,499,704,308	98.8	0	55,166,533
	滞納繰越分	137,629,633	19,451,568	14.1	31,660,288	86,517,777
平成 28 年度	介護保険料	4,808,157,206	4,635,973,014	96.4	32,121,292	140,062,900
	現年度分	4,667,226,462	4,614,989,874	98.9	0	52,236,588
	滞納繰越分	140,930,744	20,983,140	14.9	32,121,292	87,826,312

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,681 万 7,138 円(2.6％)増加している。これは主として、平均第 1 号被保険者数が 1,750 人(2.4％)増加したことによる。収入率は 96.4％で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 3,212 万 1,292 円(932 件)で前年度に比べ 46 万 1,004 円(1.5％)増加している。不納欠損処分理由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、1 億 4,006 万 2,900 円で前年度に比べ 162 万 1,410 円(1.1％)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 6 億 4,542 万 2,089 円(3.3％)増加している。これは主として、保険給付費で 4 億 6,207 万 4,264 円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービスの給付件数が増加したことにより、介護サービス等諸費で 3 億 5,750 万 6,400 円増加したことによる。

イ 業務状況

年間平均第 1 号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

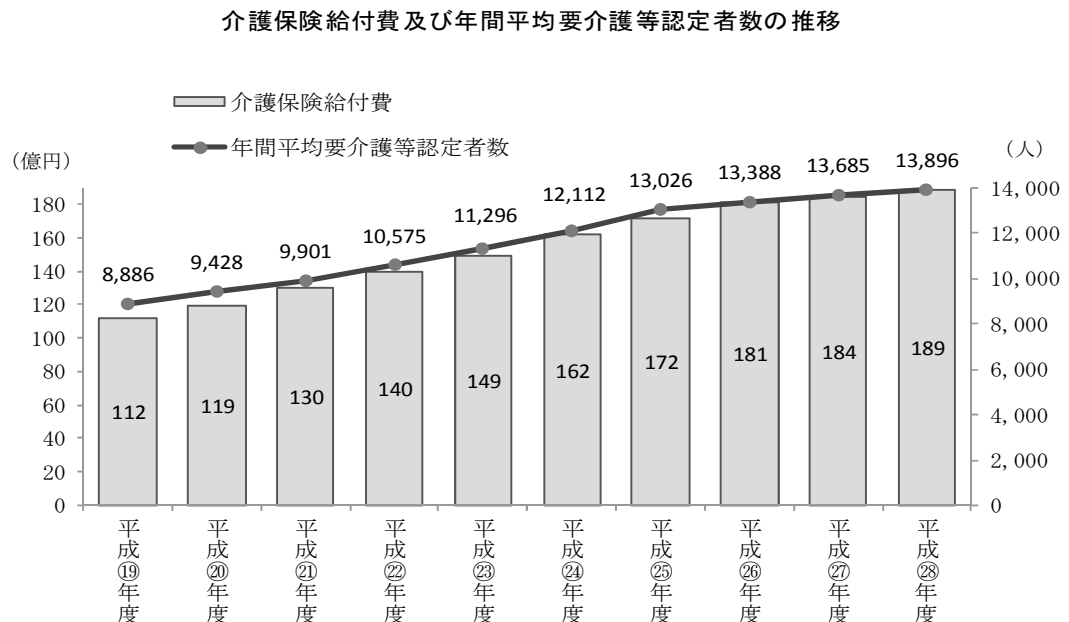
年間平均第 1 号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

（単位：人、％）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間平均第 1 号被保険者数(A)	65,969	69,099	71,919	74,146	75,896
年間平均要介護等認定者数(B)	12,112	13,026	13,388	13,685	13,896
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	18.4	18.9	18.6	18.5	18.3

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。



介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

(9) 土地区画整理事業清算金特別会計

当会計は、土地区画整理事業により生じた施行地区内の権利者間の土地の価格の不均衡を是正するため、清算金の徴収及び交付を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	19 万 5,000 円	
歳入決算額	19 万 4,252 円	(執行率 99.6%)
歳出決算額	19 万 4,252 円	(執行率 99.6%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

歳入は、大久保駅前土地区画整理事業(第1・2工区)の換地清算金収入 17 万 400 円及び前年度繰越金 2 万 3,852 円で、歳出は、清算金徴収事務事業の完了に伴う一般会計への繰出金 19 万 4,252 円である。

当年度で大久保駅前土地区画整理事業(第1・2工区)に係る清算金の徴収が完了した。

(10) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上及び一定の障害があると認定された 65 歳以上 75 歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 35 億 2,820 万 4,000 円

歳入決算額 34 億 4,110 万 4,146 円(執行率 97.5%)

歳出決算額 34 億 3,061 万 3,760 円(執行率 97.2%)

歳入歳出差引 1,049 万 386 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

（単位：円、％）

区 分		平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減 額	増減率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		2,793,595,035	81.2	2,592,244,960	80.9	201,350,075	7.8
国 庫 支 出 金		1,276,000	0.0	1,741,000	0.1	△465,000	△ 26.7
繰 一 般 入 会 金 計	事 務 費 繰 入 金	21,054,435	0.6	31,204,165	1.0	△10,149,730	△ 32.5
	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	590,340,145	17.2	549,953,941	17.2	40,386,204	7.3
	健 康 診 査 事 業 繰 入 金	120,510	0.0	120,473	0.0	37	0.0
	計	611,515,090	17.8	581,278,579	18.1	30,236,511	5.2
前 年 度 繰 越 金		15,207,144	0.4	12,883,531	0.4	2,323,613	18.0
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	576,281	0.0	140,677	0.0	435,604	309.6
	償還金及び還付加算金	3,438,832	0.1	2,740,763	0.1	698,069	25.5
	受 託 事 業 収 入	15,495,764	0.5	14,721,343	0.5	774,421	5.3
	計	19,510,877	0.6	17,602,783	0.5	1,908,094	10.8
合 計		3,441,104,146	100.0	3,205,750,853	100.0	235,353,293	7.3

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増減率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
後期高齢者医療広域連合納付金	3,387,986,999	98.8	3,140,464,373	98.4	247,522,626	7.9
総 務 費	22,330,435	0.7	32,940,465	1.0	△10,610,030	△ 32.2
保 健 事 業 費	14,362,720	0.4	12,347,079	0.4	2,015,641	16.3
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,933,606	0.2	4,791,792	0.2	1,141,814	23.8
合 計	3,430,613,760	100.0	3,190,543,709	100.0	240,070,051	7.5

歳入は、前年度に比べ 2 億 3,535 万 3,293 円(7.3%)増加している。これは主として、保険料で 2 億 135 万 75 円増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年 間 平 均 被 保 険 者 数 の 推 移

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間平均被保険者数	29,979	31,163	32,075	33,295	34,908

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 26 年度	後期高齢者医療保険料	2,629,218,778	2,591,735,831	98.6	5,886,911	31,596,036
	現年度分	2,594,031,224	2,579,085,189	99.4	0	14,946,035
	滞納繰越分	35,187,554	12,650,642	36.0	5,886,911	16,650,001
平成 27 年度	後期高齢者医療保険料	2,625,228,039	2,592,244,960	98.7	2,862,321	30,120,758
	現年度分	2,593,973,134	2,579,411,107	99.4	0	14,562,027
	滞納繰越分	31,254,905	12,833,853	41.1	2,862,321	15,558,731
平成 28 年度	後期高齢者医療保険料	2,824,491,917	2,793,595,035	98.9	3,708,041	27,188,841
	現年度分	2,794,581,681	2,781,017,892	99.5	0	13,563,789
	滞納繰越分	29,910,236	12,577,143	42.0	3,708,041	13,625,052

収入済額は、27 億 9,359 万 5,035 円で前年度に比べ 2 億 135 万 75 円(7.8%)増加している。これは主として、保険料を決める基準である保険料率が当年度改定されたため、保険料率の均等割額が 694 円、所得割率が 0.47 ポイント上昇したこと及び平均被保険者数が 1,613 人(4.8%)増加したことによる。

収入率は 98.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 370 万 8,041 円(389 件)で前年度に比べ 84 万 5,720 円(29.5%)増加している。不納欠損処分の理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、2,718 万 8,841 円で前年度に比べ 293 万 1,917 円(9.7%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 2 億 4,007 万 51 円(7.5%)増加している。これは主として、総務費で 1,061 万 30 円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で 2 億 4,752 万 2,626 円増加したことによる。

(11) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 10 億 75 万 6,000 円

歳 入 決 算 額 8 億 9,220 万 5,481 円(執行率 89.2%)

歳 出 決 算 額 8 億 9,220 万 5,481 円(執行率 89.2%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 予 算 現 額	平成28年度 決 算 額	執行率	平成27年度 決 算 額	増 減 額	増減率
歳 入	1,000,756,000	892,205,481	89.2	879,343,062	12,862,419	1.5
貸付金元利収入	700,756,000	691,505,481	98.7	725,443,062	△33,937,581	△4.7
市 債	300,000,000	200,700,000	66.9	153,900,000	46,800,000	30.4
歳 出	1,000,756,000	892,205,481	89.2	879,343,062	12,862,419	1.5
貸 付 金	300,000,000	200,700,000	66.9	153,900,000	46,800,000	30.4
公 債 費	700,756,000	691,505,481	98.7	725,443,062	△33,937,581	△4.7

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ 1,286 万 2,419 円(1.5%)増加している。これは、貸付金元利収入で 3,393 万 7,581 円減少したものの、市債で 4,680 万円増加したことによる。

一方、歳出は、公債費及び同法人への貸付金であり、前年度に比べ 1,286 万 2,419 円 (1.5%)増加している。これは、公債費で 3,393 万 7,581 円減少したものの、同法人への貸付金で 4,680 万円増加したことによる。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、1 億 6,151 万 5,000 円(25 件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第 220 条第 2 項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、一般会計と特別会計を合わせた予備費の充当は、1,972 万 3,000 円(6 件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っていた。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第 7 条第 1 項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金 16 億 2,293 万 4,031 円の 2 分の 1 以上である 8 億 1,411 万 3,565 円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	3,924,289.08	△ 193,130.39	3,731,158.69
	建 物	m ²	841,952.08	△ 30,454.39	811,497.69
	動 産	個	1	-	1
	物 権	m ²	136.21	-	136.21
	出 資 に よ る 権 利	円	5,792,530,874	△ 10,000,000	5,782,530,874
物 品		点	683	23	706
債 権		円	1,647,226,850	△ 430,870,251	1,216,356,599
基 金	明 石 市 財 政 基 金	円	5,414,789,381	814,113,565	6,228,902,946
	明 石 市 農 業 共 済 事 業 基 金	円	22,573,734	356,726	22,930,460
	明 石 市 福 祉 施 設 整 備 基 金	円	191,333,995	83,610	191,417,605
	明 石 市 減 債 基 金	円	1,950,290,210	717,238	1,951,007,448
	明石市特別会計等財政健全化基金	円	455,351,652	64,185	455,415,837
	明 石 市 福 祉 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 基 金	円	653,348,879	△ 18,752,899	634,595,980
	明 石 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	円	20,665,290	8,464	20,673,754
	明 石 市 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	円	2,103,066,705	130,674,193	2,233,740,898
	明 石 市 こ ど も 基 金	円	19,735,081	2,229,709	21,964,790
	明 石 市 庁 舎 建 設 基 金	円	1,612,035,388	7,640	1,612,043,028
	明 石 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	円	40,119,116	10,020,528	50,139,644
	明石市一般廃棄物処理施設整備基金	円	371,030,000	201,380,125	572,410,125
	基 金 合 計	円	12,854,339,431	1,140,903,084	13,995,242,515

注：物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品（車両、100万円以上の物品など）をいう。

ア 土地について

土地は、前年度に比べ 193,130.39 m²の減少となっている。これは主として、平成 28 年 4 月 1 日に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業関連施設用地を行政財産から企業用財産に変更したことによる。

イ 建物について

建物は、前年度に比べ 30,454.39 m²の減少となっている。これは主として、平成 28 年 4 月 1 日に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業関連施設を行政財産から企業用財産に変更したことによる。

ウ 動産について

動産は、当年度中の増減はない。

エ 物権について

物権は、当年度中の増減はない。

オ 出資による権利について

出資による権利は、前年度に比べ 1,000 万円の減少となっている。これは、平成 28 年 4 月 1 日に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことに伴い、地方公共団体金融機構への出資金が減少したことによる。

カ 物品について

物品は、前年度に比べ 23 点増加となっている。これは主として、西部給食センターの厨房機器などの増加による。

キ 債権について

債権は、前年度に比べ 4 億 3,087 万 251 円の減少となっている。これは主として、平成 28 年 4 月 1 日に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業受益者負担金及び水洗便所改造資金等貸付金が減少したことによる。

ク 基金について

基金の主な増減は、明石市福祉コミュニティー基金で 1,875 万 2,899 円の減少、明石市財政基金で 8 億 1,411 万 3,565 円、明石市一般廃棄物処理施設整備基金で 2 億 138 万 125 円、明石市介護保険給付費準備基金で 1 億 3,067 万 4,193 円の増加である。